

博士論文要旨

論文題名：障害者福祉を通じた持続可能な地域形成の 到達点と課題

—よさのうみ福祉会の障害者雇用・就労支援事業を中心に

—

立命館大学大学院社会学研究科
応用社会学専攻博士課程後期課程

イチイ タカシ

一井 崇

本研究の目的は、京都府北部地域における障害児者の権利保障をめぐる社会運動とその後の福祉のまちづくりの先進性に着目し、その条件を導出することである。この一連の社会運動は、障害児者の権利保障を目的に1950年代から展開された。本研究は、それ以来、約70年に及ぶ地域変容の過程で障害者がどのように地域社会とかかわり、どのようにして障害者福祉を軸とした持続可能な地域形成が実現していくのか、「障害者福祉を通じた持続可能な地域形成はいかにして可能になったのか」という問いのもと、その動態について福祉法人関係者、町行政関係者、地域住民や事業者を対象に行ったインタビュー調査を中心に考察していく。

京都府北部地域を対象として選定するにあたり、本研究では2つの先進性に注目してきた。1つは、障害児教育、障害者の就労、生活自立にかかわる実践の先進性である。同地域では障害児者の教育機会を保障するため、1950年代初頭より障害児学級(現在の特別支援学級)が設置され、それに続く養護学校設立運動が約10年にわたり展開された。その結果、京都府北部地域で初めて(京都府下では2番目)となる京都府立与謝の海養護学校(現与謝の海支援学校)が1970年4月に本格開校することになる。これは1979年に養護学校義務制度が施行されるよりも9年早い時期にあたる。

その後、就学後の障害者の就労保障、あるいは親なき後の生活自立訓練が喫緊の課題となり、そのための無認可の共同作業所づくり、さらに環境の整備された労働・生活施設設立のための要求運動へと発展していく。労働・生活施設設立に際しては、地域住民からの反対の声に抗しながら約14年に及ぶ粘り強い運動の末、設立が実現する。

これらの実践の先進性とは、障害者法制や社会的支援が未整備の中、障害者らが運動を通じて地域住民との間に協働関係を築き、その関係性により当事者の困難性を解消しようとする営為を指す。

2つは、福祉を軸とした地域形成の先進性である。長年にわたる障害者運動の過程で障害者やその家族、支援者らと地域住民、行政との間には、信頼に基づく協働関係が構築されていった。地域住民により主体的に構築された協働関係に基づき、進められた福祉のまちづくりは、持続的かつ包摂的な地域形成を志向する現在の与謝野町へとつながっている。

福祉を軸とした地域形成の先進性とは、高齢化が進み、福祉ニーズが高まる同地域において、長年にわたる障害者運動を通じて構築された協働関係を活かし、福祉を中心とした住民主体の自治を進めてきた町行政の先駆性を指す。

京都府北部地域における、この2つの先進性に注目し、特に障害者支援に長年携わってきた社会福祉法人よさのうみ福祉会(以下、「よさのうみ」と福祉のまちづくりを進めてきた与謝野町行政を対象に関係者へのインタビュー調査を行ってきた。

障害者運動の過程では、当事者家族同士がつながり、教職員や支援者、他の組織や団体との間を架橋しながら障害者の困難性を地域全体で共有するための協働関係が形成され、次第に成熟していったことが明らかになった。「よさのうみ」は、その関係性を障害者雇用・就労支援事業を通じて農業、福祉、観光といった異業種間の産業連関へと広げ、多様な雇用機会を創出するために創意工夫を重ねながら当事者の生活改善に努めている。

また町行政は、一連の障害者運動を支援する中でガバナンスを高め、住民主体の自治の重要性を理解し、住民本意の福祉のまちづくりを進めていく。さらに、住民の生活や要望を把握するため町職員による各戸訪問を通じて実施された生活実態調査、町内全地区を町長をはじめ役場の役職者と共に約1か月にわたり巡回し、住民とひざ詰めで町政について議論する町政懇談会などを実施し、住民目線のガバナンスを具体的に進めていく。それは、企業誘致や公共事業に頼らず福祉を地域の産業の柱に据え、福祉事業の生産波及効果を見据えた地域循環型経済を志向するまちづくりである。

本研究の結論部分では、これまでの考察を踏まえ、障害者福祉を通じた持続可能な地域形成の条件を、障害者支援のための協働関係を公的・私的領域において構築する事、地域課題の解決に取り組む諸団体・組織に対する行政による伴走的な支援、の2点にまとめている。

Abstract of Doctoral Dissertation

Title: Study on sustainable regional formation through welfare for persons with disabilities : Focusing on Yosanoumi-Fukushikai's working support project for persons with disabilities in Kyoto, Japan

Doctoral Program in Applied Sociology
Graduate School of Sociology
Ritsumeikan University

イチイ タカシ

ICHII Takashi

The purpose of this paper is to focus on the social movement for the protection of the rights of Persons With Disabilities (PWDs) in the northern part of Kyoto Prefecture and the subsequent advancement of welfare community development, and to set the conditions for inclusive and sustainable regional formation through welfare. This social movement has been developed since the 1950s with the aim of guaranteeing the rights of PWDs.

This study considers how PWDs have been perceived in the process of regional formation for about 70 years since then, and the dynamics of the social change in that area. Particularly, this study investigates the following two advances in the area. The first point is advanced practice related to education for PWDs, employment of PWDs, and independence of life of PWDs. The second point is advanced regional formation centered on social welfare.

The social welfare corporation Yosanoumi-Fukushikai and the administration of Yosano Town have played important roles in these two advanced developments. With these two developments, a collaborative relationship between residents has been built in the area, and through the collaborative relationship, PWDs can realize a rich life (QOL) and take an initiative in creating a sustainable community.

In this way, a sustainable regional formation through social welfare for PWDs has become possible. This research will analyze this community from two points: one, the

collaboration among actors built in the community to solve the difficulties of PWDs, and two, the cohesiveness of the local industry created by the disability support project.

In the conclusion part, this paper tries to propose practical suggestions for sustainable regional formation through welfare for PWDs and implication for the future community revitalization.